

3 章 2015 年度 COC 事業による「研究」
神戸市看護大学
COC 共同研究費研究報告

継続看護を推進できる在宅支援事業の実施とその評価

(代表者：石原逸子)

強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる

一般訪問看護ステーションの看護師を対象にした支援体制の検討

(代表者：安藤幸子)

地域診断を反映させた事業目標作成のための仕組みづくりの検討

(代表者：都筑千景)

訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力とその発生要因

(代表者：林 千冬)

兵庫県下の訪問看護ステーションにおける非常勤従事者と離職との関連

およびその改善要因の検討

(代表者：片倉直子)

重層的な見守り支援体制構築にむけた基礎調査：

徘徊ネットワーク事業評価のベンチマークシステムの開発

(代表者：相原洋子)

多職種連携を促進するための実務者研修プログラムの構築

(代表者：宇多みどり)

健康づくりリーダーの主体的健康づくり活動の継続要因と

保健師の効果的な支援方法

(代表者：波田弥生)

認知症の高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討

(代表者：清水昌美)

家族による終末期の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化

～終末期患者の家族・遺族支援プログラムの実施・評価～

(代表者：井口悦子)

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：継続看護を推進できる在宅支援事業の実施とその評価
（採択年度：2015年度）

研究代表者：石原 逸子¹（基盤看護学領域・教授）

共同研究者：高橋 千香²、大納 英美²、田中 圭子²、杉原 陽子²、池田 清子¹、
グレッグ 美鈴¹、江川 幸二¹、竹橋 美由紀¹、春名 寛香¹、平野 通子¹、
後藤 由紀子¹、谷川 千佳子¹、江口 由佳¹

¹神戸市看護大学、²神戸市立医療センター西市民病院

対象地	神戸市兵庫区、長田区、須磨区
配分額	358,000円

I. 研究の目的

平成26年度COC共同研究では、A病院から在宅医療へ切れ目なく移行するための、A病院在宅支援室への支援ニーズが明らかになり、その結果に基づき在宅支援室事業内容案が示された。本年度は、在宅と病院間で繋がらなかった事例を抽出・分析し、その原因を明らかにすること、そのうえで、示された事業内容案をもとに、A病院の継続看護を強化できるシステムを考案することを目的とした。

II. 研究方法

研究期間は2015年6月～2016年1月までの8ヶ月間とし、平成26年度COC共同研究に関わったA病院看護師2名、訪問看護師7名、介護支援専門員2名、合計11名を研究参加候補者とした。データ産出方法として、上記研究参加候補者で在宅と病院間が繋がった事例、繋がらなかった事例についてグループワークを実施し、それぞれの要因を分析する。分析したものをもとに在宅と病院間が繋がるシステムを考案する。なお、本研究は本学倫理委員会の承認を受けて実施した。

III. 結果

グループワークを2回実施し、研究参加者は、1回目、2回目それぞれ5名ずつの研究参加者が得られた（内訳は表1参照）。グループワークでは在宅と病院間で繋がらなかった事例、または繋がった事例を事例抽出ガイドに沿って語って

表1 グループワーク参加者の内訳

研究参加者	1回目	2回目
A病院外来看護師	2名	2名
訪問看護師	1名	3名
介護支援専門員	2名	

もらい、繋がらなかった事例は6事例、繋がった事例は11事例抽出された（繋がらなかった事例はA病院以外の事例も含む）。繋がらなかった事例の特徴として、本人の意思が不明、または積極的に希望しないなど、繋がった事例の特徴として、関係者（医師、看護師、本人、家族）の共通意識があることなどが挙げられた。

IV. 考察

本研究の結果より、病院と在宅の切れ目のない継続看護を提供するための要素は、患者・家族及び医療関係者が患者の現状についての認識の一致が必要であること、継続看護の出発点となりやすい病院看護師が患者の身体的・精神的な状況を適切にアセスメントすること、地域包括ケアの円滑な実施には、関係者が自らを社会的資源として認識し相互に活用し合っていくことが重要であることを示唆された。平成27年度研究は、研究計画通り進まず具体的なシステムを実施、評価することはかなわなかった。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2016年2月29日

研究課題：強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる一般訪問看護ステーションの看護師を対象にした支援体制の検討（2015年度）

研究代表者：安藤幸子（健康生活看護学領域・教授）

共同研究者：山岡由実（神戸市看護大学・准教授）、蒲池あずさ（神戸市看護大学・助教）、石田絵美子（神戸市看護大学・助教）、西山忠博（兵庫大学・講師）

対象地	神戸市全区
配分額	400,000円

【研究経過の概要】

現在データ収集は終了し分析段階に入っているが、すべての結果が出ていないため経過報告とした。研究の概要および途中経過は以下の通りである。

<研究目的>

本研究の目的は、**I**．強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師を対象に、支援プログラム（事例検討会と講習会）を実施し、その有効性と課題、他の支援体制へのニーズを明らかにする、**II**．訪問看護ステーションの管理者を対象に支援ニーズを明らかにすることで、大学と訪問看護ステーションの連携による効果的な支援体制を検討していくことである。

<研究方法及び結果>

I．支援プログラムの有効性と課題に関する調査

1. 研究参加者：研究参加者は、K市3区内の精神科訪問看護に特化していない訪問看護ステーション2箇所の訪問看護師で、事例検討会の参加者と事例提供者、講習会の参加者のうち、研究参加への承諾が得られた人とした。
2. 研究方法
 - 1) 支援プログラムの内容：事例検討会を3回実施し、講習会は2回実施した。
 - 2) データ収集方法：承諾の得られた6名の参加者に、半構成的なグループインタビューを実施した。内容は、今回の支援の効果、課題、他の支援方法や支援体制へのニーズとした。インタビューは今後質的に分析する予定である。

II．訪問看護ステーションの管理者を対象にした支援ニーズ調査

1. 研究参加者：K市内にある精神科訪問看護に特化していない訪問看護ステーション全施設の管理者とした。
2. 研究方法：自記式無記名式の質問紙調査を実施した。
3. 結果：現在分析中であるため主な結果のみ述べる（配布137、回収52：回収率38%）。強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族からの訪問依頼を受け、困難を感じたことがあるステーションは86.5%、困難の内容は、精神症状や行動のアセスメントが難しい（57.8%）、対象者とのコミュニケーションが難しい（57.8%）などであった。大学に求める支援ニーズは、専門知識の提供（63.5%）、相談窓口の開設（63.5%）などであり、獲得したい専門知識として多かったのは、希死念慮のある患者への対応（44.2%）、暴言・暴力のある患者への対応（42.3%）などであった。

来年度はこれらの結果を基に新たな支援プログラムを作成する予定である。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：地域診断を反映させた事業目標作成のための仕組みづくりの検討（2015年度）

研究代表者：都筑千景（地域・在宅看護学分野・教授）

共同研究者：那須野愛子（神戸市保健福祉局介護保険課地域包括支援係保健師）、森井文恵（神戸市介護保険課介護予防担当係長）、藤本優子、山下正（地域・在宅看護学分野・助教）

対象地	神戸市全区
配分額	346,000円

【研究経過の概要】

本研究は、昨年度の結果を踏まえ、地域診断をセンターに定着させかつ事業目標に反映させる仕組みづくりを目的とし、それらを動かす仕組みとして地域活動実践システムを開発した。次年度はこのシステムの精錬化を目指し、試行実施における評価を行う予定のため、本研究は経過報告とした。

I. 研究目的

地域診断を反映させた事業目標が作成できる仕組みを検討すること

II. 研究方法

- 1) 事業目標作成までのプロセスと様式および仕組みについて、昨年度提出された事業目標及び研修時に作成した地域診断シートをもとに検討を行う
- 2) センターへのヒアリングと区保健師に対するアンケート調査を実施し、1)に反映する
- 3) 新様式によるサンプル事例を作成する
- 4) 倫理的配慮については、神戸市看護大学倫理委員会で承認された研究計画に基づき研究を実施した。

III. 研究結果

センターのヒアリング結果から、住民に地域課題の根拠を示す、住民の協力を得やすくする等に地域診断を活用していたものの、目標ありきになってしまう、長期的な目標が記載しづらい、データの整理ができていない、どの程度記載すればよいかわかりにくい等の課題があげられた。また区保健師で事業目標と地域診断は連動していると回答したのは3割に留まり、現状や課題の分析が感覚的、地域診断を反映させるという意識が少ない、などの意見が挙げられた。これらの意見を加味し、PDCAサイクルを回しながら地域診断を効果的に反映したセンターの地域活動実践につなげていくために、「地域活動実践システム」を開発した。システムは、地域診断シートをベースにした新様式、地域活動計画作成手順から構成される。また、新様式を用いたサンプル事例を作成した。

IV. 考察

開発した地域活動実践システムによって、センターが地域診断を反映した計画立案につなげていけるか、それによってセンターの地域活動が充実したものになるかを評価していくとともに、より精錬化したシステムに改良していくことが重要である。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力とその発生要因
（2015年度）

研究代表者：林千冬（基盤看護学領域・教授）

共同研究者：藤田愛（北須磨訪問看護リハビリセンター所長）、山崎和代（西宮市
社会福祉事業団訪問看護課課長）、遠藤理恵（訪問看護ステーション
アスカケアライフ所長）、西村哲雄（同左・事務長）、井上真也（井
上クリニック院長）、福田大祐（福田法律事務所弁護士） 淡井敬
（新須磨病院保安員）、花井理沙（基盤看護学領域・助教）

対象地	兵庫県全域
配分額	709,000円

【研究経過の概要】

現在、質問紙調査のデータ収集は終了し入力中であるが、すべての結果が
出ていないため経過報告とした。研究の概要および経過は以下の通りである。

<研究目的>

本研究の目的は、訪問看護師が利用者、家族から受ける暴力とその発生要
因を明らかにすることである。

<現在までの研究結果>

1) 第1段階：インタビュー調査から質問紙の作成まで

訪問看護ステーションの所長5名への半構成的インタビューを行い、この
分析を通して、「訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力に関する調査」と
題したA4版10枚の質問紙を作成した。質問紙の構成・内容は、基本的属性、
暴力の経験の有無、暴力の経験ありの場合、最も印象に残っている事例につ
いて、経験した時期、暴力の内容、訪問利用者の状況、加害者の状況、直後、
事後の本人ならびに事業所としての組織的対応と組織的対応への満足度を尋
ね、加えて、管理職位にある人には、事業所の日頃の暴力対策についての認
識と実態を尋ねるものとした。

2) 第2段階：質問紙法調査の実施

12月上旬に兵庫県下の全訪問看護ステーション623ヶ所に研究依頼状と質問
紙の見本、並びに返信用はがきを郵送し、調査協力の可否を打診した。12月
下旬、協力可能と返信のあった80ヶ所のステーションに、依頼状を添えて、
計623人分の質問紙を郵送にて送付し、所長に回答とスタッフへの配布を依頼
した。投函締め切りは2015年1月12日とした。

送付623通に対し、324通の返信があった（回収率52.0%）。324通のうち16
7通（51.5%）が「暴力の経験あり」の回答であった。

現在、データ入力中であるが、データクリーニング、記述統計量の産出を3
月中に終え、8月までにすべての分析と報告書の作成を終える予定である。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：兵庫県下の訪問看護ステーションにおける非常勤従事者と離職との関連およびその改善要因の検討(2015年度)

研究代表者：片倉直子（健康生活看護学領域・教授）

共同研究者：宇多みどり、加利川真理（神戸市看護大学）

対象地	兵庫県
配分額	542,000 円

【研究実績の概要】

本研究の目的は、兵庫県における訪問看護ステーション（ステーション）の非常勤看護職数および離職との関連要因の実態を把握し、そのうえで非常勤看護職割合・離職が少ないステーションの運営管理に対する影響要因を明らかにすることである。今後兵庫県、特に神戸市は、急激な高齢社会への移行が見込まれており、地域包括ケアシステムの一部を担うステーションの質・量の充実が求められる。神戸市の常勤従事者が常勤換算従事者数に占める割合は61.9%である（厚生労働省、2012）。兵庫県が65.0%、全国平均が73.9%であることから（厚生労働省、2012）、兵庫県、特に神戸市のステーションは非常勤従事者の雇用割合も多いといえる。非常勤従事者が多く占めることは、訪問看護の質を補てんすることが難しいことが予測できるが、このような状況になっている因果は十分明らかになっていない。そこで、今後の地域包括ケアシステムの構築強化の一助となるよう、本調査を実施した。

調査票を兵庫県下479件（2015年9月現在）のステーションに配布し、設置主体等属性、常勤換算看護職数、常勤看護職数、非常勤看護職数、2014年度収支状況、2014年度に採用および退職した看護職常勤換算数、職場環境、就業経験10年の看護師の収入に関する項目とした。調査票140件を回収し（回答率29.2%）、2015年開業および休止したステーションを除いた124件（有効回答率25.9%）を分析対象とした。

非常勤率（非常勤数／常勤換算数×100）の増加に関係すると推測できる要因は、常勤者年間推定収入（ $\gamma=-0.336$, $p=0.012$ ）および職員人事の決定権が管理者にあること（ $F=3.011$, $p=0.054$ ）であった。したがって、非常勤看護師が多くを占めるステーションは、管理者自身が非常勤を雇用することを決め、あわせて常勤者の年収をおさえている可能性が示唆された。また、2014年度の採用から退職を減じた増減人数に関係する要因は、管理者の1日あたりの訪問件数が適当であること（ $t=2.445$, $p=0.016$ ）、残業手当があること（ $t=2.664$, $p=0.009$ ）であった。非常勤率と離職率（2014年度常勤換算離職数／常勤換算数×100）との関連は認められなかったが、離職率は常勤者の1日あたりの訪問件数が適当でないこととも関連していた。非常勤勤務者が多いことが常勤者の訪問件数を増やしている可能性もあり今後も検討が必要である。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：重層的な見守り支援体制構築にむけた基礎調査：

徘徊ネットワーク事業評価のベンチマークシステムの開発（2015年度）

研究代表者：相原洋子（地域連携教育・研究センター・准教授）

共同研究者：石井久仁子¹、加藤尚子²、杉山徹子³、後藤靖²、中野直子²¹神戸市看護大学、²神戸市須磨区北須磨支所保健福祉課、³神戸市須磨区保健福祉部健康福祉課

対象地	神戸市須磨区
配分額	365,000 円

【研究実績の概要】

Ⅰ．研究目的

2014年度に実施した研究結果より、認知症に関する知識や情報不足があることが、専門職、住民の共通課題として挙がっていた。そこで認知症の方に対する理解についての定量調査を実施し、実態の把握と関連要因についての検証を行なった。

Ⅱ．研究方法

神戸市須磨区在住の65歳以上高齢者、介護者家族、ボランティア、同区地域包括支援センター職員、計722人を対象とした。認知症への関心、情報源、情報に接する頻度、認知症への不安、認知症の方への態度、地域との関わりに関して、匿名自記式の構成的質問紙を用い調査した。認知症の方への認識に関しては、探索的因子分析（直交回転）を行ない、因子負荷量が0.4未満の1項目を除外した10項目を用い（Cronbach's α 係数 0.81）、尺度を得点化した。得点が高いほど認知症の方に肯定的なイメージがある。また認知症の認識と関連要因については、重回帰分析を行なった。対象者には文書・口頭による趣旨説明を行い、本学倫理委員会の承認を諮り実施した（承認日 平成27年3月）。

Ⅲ．研究結果

616人より回答を得た（回収率85%）。回答者の93%は、認知症に関心があると回答した。認識の得点が最も高かったのは、介護者家族、専門職で、一般高齢者が最も低かった。認知症に関する情報に接する頻度が多く、認知症の情報を講演会・勉強会、インターネットで得ている人は、認知症の方へ肯定的な認識を持っている傾向にあった。

Ⅳ．結論

認知症に関する講演会や勉強会を開催し、情報に接する頻度を地域で増やしていくことが、国が推進する「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」にむけた取り組みを活性化することにつながると考えられる。

Ⅴ．その他

本研究は日本老年社会科学会第57回大会、IAGG Asia/Oceania2015において発表を行った。本研究実施にあたり、須磨区民生児童委員協議会、須磨区社会福祉協議会、北須磨文化センターにご協力いただき感謝申し上げます。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：多職種連携を促進するための実務者研修プログラムの構築（2015年度）

研究代表者：宇多みどり（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：藤田 愛・水津朋子（北須磨訪問看護・リハビリセンター）、
中野 学（ハート介護サービス須磨）、林 敏美（神戸医療センター
西市民病院）、片倉直子・加利川真理（神戸市看護大学）

対象地	神戸市須磨区
配分額	480,000円

【研究経過の概要】

2016年3月5日の「多職種交流会」（以下、研修会）にて、2回目のデータ収集を実施する予定であることから、すべての結果が出ていないため経過報告とした。

I. 研究目的

須磨区多職種連携における先行研究（2013年神戸市看護大学共同研究、2014年度COC共同研究）では、①専門職としての役割認識の不足②地域の社会資源や他職種・他機関の役割認識の不足③連携の手段・作法が難しい④連携行動が不十分という多職種が共通する課題が明らかになった。本研究では、これらの課題を解決するための必要な知識や技術を抽出し、地域にそった研修内容や方略を検討し試行することで実務者研修プログラムの原型を構築することを目的とした。

II. 研究方法

1. 研修内容と方略の検討に関する研究：研修会を運営する多職種で構成された運営委員（訪問看護師2名、薬剤師1名、理学療法士1名、相談職2名、介護職1名、地域連携室看護師1名、大学教員1名）による月1回の議事録から、課題の背景・要因と必要な知識・技術を抽出し、その方略・工夫を質的に分析した。本会試行後は、会議録から研修内容と方略に関する評価内容を抜粋し、再検討内容を分析した。
2. 研修プログラムの評価：研修会参加者98名（年2回予定中1回分）に対し、事業所の種別、職種、地域での活動年数、交流会の参加回数等についての「概要調査」と、研修内容と方略についてのプログラム評価および課題解決目標に対する評価を「よくわかった」「まあわかった」「どちらともいえない」「あまり分からなかった」「わからなかった」の5件法とその他自由記載による質問紙調査を実施した。
3. 倫理的配慮：本研究は神戸市看護大学倫理委員会の承認を得て実施した。

III. 結果

第1回の研修会（2016年8月）終了後、参加者による調査票45件を回収した（回答率45.9%）。その結果、施設・事業所内外ともに他職種との報告・連絡・指示の手法、作法について理解できた者の割合が低かった。そのため、2回目の研修会ではその点について改良・強化し実施後に評価する予定である。

IV. 成果

研修プログラム評価については、研修会開催時に前会のアンケート調査結果を公表した。今後、データ収集を終えた後に分析し、学会等にて発表予定である。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：健康づくりリーダーの主体的健康づくり活動の
継続要因と保健師の効果的な支援方法（2015年度）

研究代表者：波田弥生¹

共同研究者：山下 正¹、加藤憲司¹、岩本里織²、加藤尚子³、杉山徹子⁴

¹神戸市看護大学、²徳島大学大学院、³神戸市須磨区北須磨支所保健福祉課、⁴神戸市須磨区保健福祉部健康福祉課

対象地	神戸市須磨区
配分額	404,000 円

【研究実績の概要】

I. 研究目的

須磨区においては、1996年から地域住民のからだところの健康づくり支援として、健康づくりの自主活動の中核を担う健康づくりリーダー（以下、リーダーとする）の育成事業を展開している。現在、リーダーが主体となって、各地域福祉センターにて地域住民を対象とした工夫を凝らした教室を実施され、さらに、これら活動を支援するために、保健師と運動指導士が体操や体力測定、健康講話の地域巡回を実施している。2014年度には、この健康づくり活動の効果を明らかにするため調査を実施し、教室参加者は健康意識が高く、地域住民同士のつながりが広がっていることが明らかとなった。本研究では、これら活動がさらに維持発展していくために、リーダーの主体的健康づくり活動の継続要因と保健師の効果的な支援方法について明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 健康づくりリーダーを対象者としたフォーカスグループインタビュー
 - 1) 研究対象者：教室を継続実施しているリーダーおよびリーダーチーフ
 - 2) インタビュー内容：健康づくり活動の立ち上げから現在までの経緯、これまで活動を続けてこられた思い等である。
2. リーダー育成に関わる保健師のフォーカスグループインタビュー。
 - 1) 研究対象者：須磨区の健康づくりリーダー育成に関わる保健師。
 - 2) インタビュー内容：リーダーとの関わりと教室への継続支援等である。

III. 結果

研究参加者は、リーダーとリーダーチーフの17名および保健師4名であった。リーダーが活動を始めたきっかけは、「健康に関心があった」「区役所からの働きかけがあった」があり、活動を継続している理由は「教室を開く責任を感じる」「参加者との触れ合いが嬉しい」「地域からの支えがある」であった。保健師の支援については、逐次「リーダーの声を丁寧に聞き取る」ことをしながら「グループの成熟度に合わせた支援」をおこなっていた。

IV. まとめ

リーダーは、教室を継続する意義を感じながら参加者との交流を楽しみ、また保健師は状況に応じて対応をしていることが明らかとなった。今後、健康づくり教室の長期的な参加が身体機能に及ぼす要因を検討していく予定であり経過報告とした。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：認知症の高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討（2014年度）

研究代表者：清水昌美（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：坪井桂子（同・教授）、波田弥生（同・講師）、小池香織（同・助教）、秋定真有（同・助教）、石井久仁子（地域連携教育・研究センター・助教）、福永尚美（神戸市西区保健福祉部健康福祉課あんしんすこやか係・係長）、小澤和弘（岐阜県立看護大学・准教授）

対象地	神戸市西区、須磨区
配分額	393,000円

【研究経過の概要】

本学ではもの忘れや認知症の人とその家族が地域でよりよく暮らすための支援として、平成23年度より「もの忘れ看護相談」を実施してきた。個別相談に応じる中で来談者の根底には先行きの不確かさへの不安があると考えられ、平成26年度より3年間の計画で、本人および家族が見通しを持って生活できるような情報発信の方法を検討している。初年度は「もの忘れ看護相談」の相談内容の傾向と事例検討による認知症の高齢者と家族への支援における課題を把握し、本年度は情報発信に向けた方略としてモデルケースの作成を試みた。現段階では研究の推進途上にあるため、経過報告とした。

平成27年度は、「もの忘れ看護相談」来談者の個別相談記録の内容を分析し、モデルケースの素案（以下、素案とする）を作成することを目的とした。素案の作成にあたり、前年度の分析結果とこれまでの「もの忘れ看護相談」の来談者の傾向から、①もの忘れに気づきはじめた段階、②認知症の診断を受けて間もない段階、③介護不安のある状況の3つの状況について検討した。検討にあたって、研究協力の得られている「もの忘れ看護相談」来談者の相談記録のうち、属性および相談内容が類似する事例から、実際に行った支援内容や活用できる資源を抽出し、素案に反映した。また、作成途中の素案は、地域包括支援センターの職員および行政機関と共に行う連携会議に提示し、討議を行った。さらに、もの忘れや認知症に関する悩みを抱えながら、地域で生活されている方の生活状況や健康を維持するために日々心がけていること、困難な状況への対処方法、ご本人の願いなどを知り、モデルケースに反映することを目的に、過去の来談者へのインタビュー調査を予定している。

これまでの経過から、異なる3つの状況ごとに活用可能な資源や必要な支援が整理され、その後の討議によりモデルケースを活用した情報発信について、以下の課題が挙げられた。①複数の事例を組み合わせることで抽象度が高くなり、内容も一般的なものになってしまう。情報を集約しすぎてしまうことによる情報選択の制限もあり、情報の示し方についてさらなる検討が必要。②「もの忘れ看護相談」の来談者の相談内容と支援をベースにしている点が、本研究の独自性と考えられるが、相談内容の特性や神戸市という地域の特性についての分析が不十分である。これらの課題を踏まえ、次年度も継続して情報発信の内容、方法について検討していく。

2015年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2016年2月29日

研究課題（採択年度）：家族による終末期の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化（2014年度採択）～終末期患者の家族・遺族支援プログラムの実施・評価～

研究代表者：井口悦子（療養生活看護学領域・講師）

共同研究者：鈴木志津枝¹、高山良子¹、堀田直孝¹、岡田梨佐²、柿本久美子³、藤田博子⁴、福井幸代⁵、吉田こずえ⁶、皆川美穂⁷、梅田節子⁸

¹ 神戸市看護大学、² 訪問看護ステーションあさんて、³ 兵庫県立加古川医療センター、

⁴ 医療法人社団医仁会譜久山病院訪問看護ステーションふくやま、⁵ 市立伊丹病院、

⁶ 宝塚市立病院、⁷ 訪問看護ステーションわたぼうし、

⁸ 神戸市立医療センター中央市民病院

対象地	神戸市
予算額	396,000円

【研究実績の概要】

今年度は、共同研究者が所属する訪問看護ステーション1施設（以下、A施設）にて、昨年度作成した「終末期患者の家族・遺族支援プログラム（在宅版）」実施過程におけるスタッフ（研究参加者）の変化からその効果や課題について明確にし、内容や運営方法の改善点を明らかにすることを目的としたアクションリサーチを実施した。

1. 研究方法

- 1) 研究協力の了承が得られたA施設所属の訪問看護師5名にプログラムを説明し、グリーフケアに対する看護師の現状認識に関する発言を促す。施設で実施する上での不安や疑問、課題を明確化し、共同研究者間にて検討した対策案や運営上の工夫点などを提案し、施設の状況に即した実施可能なプログラムを決定する。
- 2) スタッフによるプログラム実施と振り返り（プログラム内容・運営方法の改善点の明確化、グリーフケアに対する意識の変化）。
- 3) 上記過程における研究者間およびスタッフと研究者会議、研究者からスタッフに対する教育的支援の内容を録音したものをデータとし、プログラム運営上の課題・改善点、スタッフのグリーフケアに対する意識・実践の変化を明らかにする。

2. 結果

1) A施設の現状に即したプログラムの決定

スタッフはプログラム内容を吟味する過程で、現在、実践している終末期の家族支援やこれまで個々の訪問看護師の裁量で実施していた遺族訪問のあり方について、このままで良いのかと自問し、揺らぎ、プログラム決定は停滞した。

2) 研究者の介入・支援と研究参加者の変化

研究者はスタッフを対象に『遺族ケアに関する講義』と『これまで実践してきた家族支援の意味と目標の探求を目的としたグループワーク』を実施した。結果、スタッフは個々の裁量にて＜良いこと＞として実施してきた遺族訪問の意義の見直しと対象とする遺族の選出基準作成、リスク評価、継続支援の紹介などのシステムとして体制が整えられた。また、死別前の家族支援において「死別後のグリーフを想定した視点で意図的な介入を心がけるようになった」、「関わるタイミングに敏感になった」、「評価の視点が明確になった」などの変化が見出された。